

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ユニダックス株式会社

東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ユニダックス株式会社
【英訳名】	UNIDUX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 博行
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
【電話番号】	0422-32-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松岡 隆則
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市井口3丁目16番21号
【電話番号】	0422-33-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松岡 隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	12,194,104	6,931,985	40,002,274
経常利益又は経常損失(△)(千円)	341,473	△53,310	774,873
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	193,908	△36,539	405,653
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	1,557	7,271	10,574
資本金(千円)	4,800,338	4,800,338	4,800,338
発行済株式総数(千株)	17,932	17,932	17,932
純資産額(千円)	15,355,639	15,117,757	15,327,383
総資産額(千円)	26,382,651	21,082,744	21,463,390
1株当たり純資産額(円)	885.94	879.01	889.66
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	11.19	△2.12	23.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	20.00
自己資本比率(%)	58.2	71.7	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,104,609	1,525,902	6,318,785
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	249	△765	△60,137
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,629,746	△652,615	△1,560,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,206,856	7,252,184	6,379,662
従業員数(人)	295	286	286

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第38期第1四半期累計(会計)期間及び第38期は潜在株式が存在しないため、第39期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	286
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	金額（千円）	前年同四半期比（％）
半導体	3,909,840	49.0
電子部品	1,093,683	63.7
情報機器	1,098,184	88.6
ソフトウェア	237,355	25.5
合計	6,339,063	53.4

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
半導体	4,416,257	57.5	3,074,883	73.1
電子部品	1,682,274	75.1	905,951	64.7
情報機器	1,279,713	112.1	722,524	103.7
ソフトウェア	318,273	31.3	72,206	50.8
合計	7,696,518	63.7	4,775,565	74.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	金額（千円）	前年同四半期比（％）
半導体	4,142,951	52.8
電子部品	1,386,676	68.2
情報機器	1,086,885	81.2
ソフトウェア	315,471	32.6
合計	6,931,985	56.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、（ ）内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アジア	2,229,196	99.6	1,237,260	99.6
ヨーロッパ	6,913	0.3	3,135	0.3
アメリカ	2,838	0.1	1,629	0.1
その他	194	0.0	—	—
合計	2,239,142 (18.4%)	100.0	1,242,025 (17.9%)	100.0

3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シャープ株式会社	3,217,483	26.4	1,399,775	20.2
ユニダックス（HK）LTD	1,756,181	14.4	902,436	13.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、6月には景気後退の底打ち宣言が出されましたが、依然として景気状況は低水準となっております。

エレクトロニクス業界では、日本国内市場ではエコポイント政策により、デジタルテレビ・冷蔵庫の売れ行きが好調となって参りましたが、日本企業の最大市場である米国市場の回復は遅く、全体的な売上は未だ低水準となっております。

当社では、携帯電話向けイメージセンサーやノートパソコン向けメモリーなど、一部製品群では品不足状況も見られましたが、全体的には売上回復というレベルまでは達しませんでした。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高69億31百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失69百万円（前年同四半期は営業利益3億7百万円）、経常損失53百万円（前年同四半期は経常利益3億41百万円）、四半期純損失36百万円（前年同四半期は四半期純利益1億93百万円）となりました。

当第1四半期会計期間の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、主力の携帯電話向けイメージセンサーについては、普及モデルに関しては一部供給が追いつかないほど好調でしたが、単価が高い高級モデルは需要が低迷いたしました。パソコン向けメモリーについても、5月頃より需要が回復してきてはおりますが、以前の水準までは戻りませんでした。

その結果、売上高41億42百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、シリコンマイクはポータブルゲーム機向けなどを中心に引き続き好調でしたが、主力の回路保護部品については、幅広い製品に採用されているため、エレクトロニクス業界の低迷を受け、低調な売上となりました。

その結果、売上高13億86百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、主力のバーコード関連製品では、バーコードエンジンとよばれる部品が、携帯端末向けに採用・出荷されましたが、売上のベースを占める設備用としてのバーコードスキャナー類の売上が目標には達しませんでした。

その結果、売上高10億86百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、売上のベースを占める産業機器関連向けの需要が低調でした。

その結果、売上高3億15百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して8億72百万円増加し、72億52百万円となりました。その主な要因は、売上債権(売掛金・受取手形)の減少、仕入債務の増加、短期借入金の返済などによるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、15億25百万円(前年同四半期は11億4百万円使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が53百万円となったこと、売上債権の減少が13億35百万円あったこと、たな卸資産の増加が63百万円あったこと、仕入債務の増加が4億32百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、76万円(前年同四半期は24万円獲得)となりました。

これは主に、敷金等の回収による収入が4百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、6億52百万円(前年同四半期は16億29百万円獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額が5億円となったこと、配当金の支払額が1億40百万円あったこと、自己株式の取得による支出が11百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、新規商談の状況や受注金額の回復傾向から、若干ながら明るい兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、世界経済状況は依然として脆弱であり、日本のエレクトロニクス業界の主要市場である北米及び欧州についても大幅な回復は困難な見通しとなっております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、主要製品の販売強化及び相乗効果が見込める製品、並びに設計サポートを組み合わせて、トータルソリューションとして展開することにより、1案件当たりの売上金額の増加を図って参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ3億80百万円減少し、210億82百万円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が8億72百万円、商品及び製品が63百万円増加したものの、売上債権が13億35百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期末の負債総額は、前事業年度末に比べ1億71百万円減少し、59億64百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加、短期借入金の返済及び未払法人税等の支払によるものであります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末と比べ2億9百万円減少し、151億17百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1億72百万円と、四半期純損失36百万円を計上したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。

また、トータルソリューションを提供することにより、顧客満足度を向上させ、売上高の増加に繋げるべく、人員の配置や営業効率化のための見直しを行う予定であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,300,000
計	27,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,932,595	17,932,595	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 500株
計	17,932,595	17,932,595	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	—	17,932,595	—	4,800,338	—	5,103,720

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 704,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,182,000	34,364	—
単元未満株式	普通株式 46,595	—	—
発行済株式総数	17,932,595	—	—
総株主の議決権	—	34,364	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ユニダックス株式会社	東京都武蔵野市境南町 5-1-21	704,000	—	704,000	3.9
計	—	704,000	—	704,000	3.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	415	399	401
最低（円）	371	373	386

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252,184	6,379,662
受取手形及び売掛金	8,994,542	10,330,333
商品及び製品	3,230,609	3,167,528
その他	248,674	243,576
貸倒引当金	△899	△1,033
流動資産合計	19,725,110	20,120,068
固定資産		
有形固定資産	* 56,748	* 60,358
無形固定資産	28,924	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	764,033	747,103
その他	542,415	555,484
貸倒引当金	△34,487	△36,779
投資その他の資産合計	1,271,960	1,265,808
固定資産合計	1,357,634	1,343,321
資産合計	21,082,744	21,463,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,284	2,154,820
短期借入金	2,500,000	3,000,000
未払法人税等	9,809	60,275
賞与引当金	82,500	177,000
その他	214,787	177,412
流動負債合計	5,390,381	5,569,508
固定負債		
退職給付引当金	560,648	562,232
その他	13,956	4,264
固定負債合計	574,605	566,497
負債合計	5,964,987	6,136,006

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,308,554	5,517,377
自己株式	△349,662	△338,050
株主資本合計	15,119,975	15,340,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,217	△13,026
評価・換算差額等合計	△2,217	△13,026
純資産合計	15,117,757	15,327,383
負債純資産合計	21,082,744	21,463,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,194,104	6,931,985
売上原価	11,102,564	6,275,982
売上総利益	1,091,539	656,002
販売費及び一般管理費	* 784,474	* 725,267
営業利益又は営業損失(△)	307,064	△69,264
営業外収益		
為替差益	40,846	17,077
その他	8,588	6,386
営業外収益合計	49,434	23,463
営業外費用		
支払利息	13,786	5,584
売上割引	—	1,562
その他	1,240	362
営業外費用合計	15,026	7,509
経常利益又は経常損失(△)	341,473	△53,310
特別損失		
固定資産処分損	5,074	—
特別損失合計	5,074	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	336,399	△53,310
法人税、住民税及び事業税	88,155	4,005
法人税等調整額	54,335	△20,776
法人税等合計	142,491	△16,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,908	△36,539

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	336,399	△53,310
減価償却費	5,057	5,719
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,174	1,335,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△767,319	△63,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,009	432,511
その他	△67,790	△83,448
小計	△864,837	1,574,183
利息及び配当金の受取額	1,810	2,933
利息の支払額	△9,563	△5,162
法人税等の支払額	△232,018	△46,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,609	1,525,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△5,442
有形固定資産の売却による収入	—	512
敷金及び保証金の差入による支出	△83	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,214	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△150	△11,612
配当金の支払額	△270,102	△140,481
その他	—	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,746	△652,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,386	872,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470	6,379,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,206,856	* 7,252,184

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,168千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
* 有形固定資産の減価償却累計額は、140,036千円です。	* 有形固定資産の減価償却累計額は、136,396千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 297,195千円	給料及び賞与 286,484千円
賞与引当金繰入額 93,500	賞与引当金繰入額 82,500
地代家賃 65,703	地代家賃 65,372
法定福利費 61,672	法定福利費 51,331
旅費交通費 42,130	旅費交通費 34,166

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,206,856千円	現金及び預金勘定 7,252,184千円
現金及び現金同等物 2,206,856千円	現金及び現金同等物 7,252,184千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,932千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 733千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,283	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	19,385	19,385
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	330,662	319,512
持分法を適用した場合の投資損益の金額 (千円)	1,557	7,271

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	879.01円	1株当たり純資産額	889.66円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益 11.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失 2.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	193,908	△36,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	193,908	△36,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,332	17,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

ユニダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

ユニダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。